

令和7年6月10日

教育総務課

令和7年度世田谷区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の実施について（第2回）

1 点検及び評価項目

基本方針	取組み項目
2 地球の一員として行動する	2-1 グローバル人材の育成・国際理解教育の推進 2-2 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進 2-3 社会の担い手の育成（再掲） ※再掲分については、1-3で点検評価を実施済み
4 共に学び成長し続ける	4-1 家庭・地域との学びの連携 4-2 地域で支える教育活動の推進 4-3 生涯学習・社会教育の充実 4-4 地域の教育力の活用 4-5 地域社会との協働

取組み項目(8)	グローバル人材の育成・国際理解教育の推進
所管課	教育指導課、学務課
現状と課題	<p>国内外の学術、文化、経済など様々な分野でのグローバル化が一層進んでいます。児童・生徒は、国籍や文化の違い等に関わらず、あらゆる人々が互いの人権を尊重し合い共に力を合わせて生活する共生社会の担い手になることから、世界を視野に英語力を基礎とした自己を確立しつつ他者を受容しうる資質・能力を身につける必要があります。</p> <p>児童・生徒の英語による実践的なコミュニケーション能力の育成とともに、様々な国や地域の人々との交流や多様な文化に触れる機会を通して、語学力のみならず、相互理解や価値想像力、社会貢献意識などを高め、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、地球規模の視野をもち、グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材を育成することが大切です。</p> <p>【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和6年度の実績・成果) >

2-1-①英語教育の推進		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
実践的なコミュニケーション能力の育成	取組み内容	急速に進展する国際化を踏まえ、児童・生徒が英語に親しみながら、多様な手法により英語による実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。				
	令和6年度の成果	小・中学校のALTを外国語以外の授業や特別活動で活用できるようにすることにより、英語による実践的なコミュニケーション能力の育成を図った。 世田谷区教育振興基本計画における「国際理解教育の推進」に向け、今後の国際理解教育推進の事業実施方針及び姉妹都市交流派遣対象を含めた考え方をまとめ、検討した。				
	課題と今後の方向性	「国際理解教育」の大きな2つの要素である「英語教育」及び「体験活動」について、児童・生徒の成長と教育目標の段階にあわせ、より多くの児童・生徒が英語によるコミュニケーション能力を使い、世界という視野で学べるよう推進していくため、引き続き検討を行う。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	
各小・中学校の英語教育の支援	取組み内容	国際的な視野を広め、国際理解を深める教育を推進するため、外国人英語教育指導補助員(ALT)の配置や英語活動支援員の派遣、英語体験出張教室を実施することにより各小・中学校の英語教育の支援に取り組む。				
	令和6年度の成果	区立小学校の第1・2学年には外国語活動を独自に教育課程に位置づけALTを年間10時間、第3・4学年には年間35時間、区立中学校には1学級あたり9日、ALTとは別に、区立小学校の5・6年生に英語活動支援員を1学級あたり年間35時間配置すること、また、全区立小学校各校61校にて、在籍する全教員を対象に小学校英語活動に関する校内研修を実施することで、各小・中学校の英語教育の質の向上に取り組んだ。 令和7年度から小学校高学年に英語教科担任が配置されていない全校に、教科担任が実施する授業時間数と同等の時間数のALTを配置できるよう拡充することを決定した。				
	課題と今後の方向性	小学校高学年へのALT配置拡充のほか、英語における文法等に加え、話すということに重点を置いた授業時間数の増加や指導方法を強化し、小・中学校において、連続性をもってコミュニケーション能力の醸成に取り組んでいく。 ・小学校高学年へのALT配置拡充 ・実践的な会話練習に重点を置いたプログラムや教材の導入				
	令和6年度決算額	266,228千円		令和7年度予算額	363,942千円	
スピーキングテストの活用研究	取組み内容	より実生活に即した実践的な聞く力及び話す力の習得を支援するためのスピーキングテストの活用について研究する。				
	令和6年度の成果	各小・中学校の英語教育の支援に取り組み、より実生活に即した実践的な聞く力及び話す力の習得を促した。				
	課題と今後の方向性	全中学校で英語の授業中にオンラインで1対1の英会話ができる仕組みを導入し、「話すこと」の言語活動を充実することについて検討する。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	

2-1-②国際理解教育の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
世界の人々と共に生きていくことのできる資質・能力の基礎を醸成する取組みの推進	取組み内容	国際化の進展に対応し、異文化の理解・多文化共生の考え方にに基づき、様々な国や地域の人々との交流や多文化に触れる機会を拡充するなど、児童・生徒の国際理解を深め、世界の人々と共に生きていくことのできる資質・能力の基礎を醸成する取組みを推進する。				
	令和6年度の成果	子どもたちが、英語を母語とする外国人などとの交流を通して、楽しみながら、生きた英語や多様な文化に触れることができる場として、区立小学校の4年生の児童に対して「英語体験出張教室」を各小学校の体育館等で実施し、児童・生徒の国際理解を深める機会を確保できた。				
	課題と今後の方向性	世田谷区教育振興基本計画における「国際理解教育の推進」に向けた今後の国際理解教育推進の事業実施方針及び姉妹都市交流派遣対象を含めた考え方に沿って、より多くの児童・生徒に事業への参加の機会を確保するため、国内における事業のバランスを考慮しながら、派遣に限らない英語を用いたコミュニケーションの実践の場としての「体験活動」の機会の拡充に取り組む。				
	令和6年度決算額	17,304千円		令和7年度予算額	20,086千円	
海外派遣・受入事業の実施	取組み内容	姉妹都市との交流、姉妹都市以外の検討	検討結果を踏まえた事業実施	実施	実施	実施
	実績	今後の国際理解教育の考え方まとめ				
	令和6年度の成果	姉妹都市教育交流派遣として、小学生はオーストラリアのバンバリーに16名、オーストリアのウィーンに16名、中学生はカナダのウィニペグに14名を派遣した。また、姉妹都市教育交流受入として、オーストラリアのバンバリーから小学生を14名、カナダのウィニペグから中学生を14名受け入れた。全区立小・中学校に報告書の提供及び報告会の動画配信をするとともに、派遣した児童・生徒が在籍する学校には、朝礼等で報告の時間を設けてもらうなどして、参加できなかった児童・生徒とも体験を共有できるよう取り組むとともに、派遣への参加が決定した児童・生徒にも前年度の報告会の動画配信の閲覧を案内し、体験活動への動機づけの一助とした。				
	課題と今後の方向性	世田谷区教育振興基本計画における「国際理解教育の推進」に向けた今後の国際理解教育推進の事業実施方針及び姉妹都市交流派遣対象を含めた考え方に沿って、より多くの児童・生徒に事業への参加の機会を確保するため、国内における事業のバランスを考慮しながら、姉妹都市以外の都市への体験活動実施の検討も進める。				
	令和6年度決算額	37,736千円		令和7年度予算額	43,777千円	
国内での体験事業等の実施	取組み内容	体験機会拡充の検討	機会の拡充	実施	実施	実施
	実績	今後の国際理解教育の考え方まとめ				
	令和6年度の成果	海外の小・中学生と区立小・中学校の児童・生徒がオンラインでリアルタイムに交流するオンライン海外交流プログラム、テンプレ大学と連携した「日本でできる国内留学プログラム」を実施し、児童・生徒の国際理解を深める機会を確保できた。				
	課題と今後の方向性	世田谷区教育振興基本計画における「国際理解教育の推進」に向けた今後の国際理解教育推進の事業実施方針及び姉妹都市交流派遣対象を含めた考え方に沿って、より多くの児童・生徒に事業への参加の機会を確保するため、国内における事業のバランスを考慮しながら、派遣に限らない英語を用いたコミュニケーションの実践の場としての「体験活動」の機会の拡充に取り組む。				
令和6年度決算額	4,724千円		令和7年度予算額	6,062千円		
教育総合センターにおける英語体験プログラムの実施	取組み内容	実施 (英語教室授業数 53コマ)	実施・検証 (英語教室授業数 53コマ)	拡大・充実の上で 実施 (英語教室授業数 56コマ)	実施・検証 (英語教室授業数 56コマ)	実施・検証 (英語教室授業数 56コマ)
	実績	実施 (英語教室授業数50 コマ及びタブレット3 台の試行設置)				
	令和6年度の成果	乳幼児の親子を対象に委託事業により22回、小学生以上を対象にテンプレ大学との連携により28回英語教室を実施した。また、いつでも・だれでも英語に触れることのできるコンテンツとして、教育総合センターの区民交流エリアに英語のリスニングやスピーキングをゲーム感覚で学べる常設型のタブレットを3台試行設置し、英語文化に触れる機会を拡充した。				
	課題と今後の方向性	英語教室については、小学生までの講座を中心に定員を超える応募があるため、実施回数を増やすとともに、いつでも・だれでも英語に親しむことのできる常設型のコンテンツについて、令和7年度も試行設置を継続するとともに、試行結果の検証を踏まえながら令和8年度の拡充を検討する。				
	令和6年度決算額	3,730千円		令和7年度予算額	3,932千円	

2-1-③日本語支援及び生活基盤の充実						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
帰国・外国人児童・生徒を対象とした教育や相談指導の充実	取組み内容	帰国・外国人教育相談室及び指導支援校(上北沢小・八幡小・千歳小・梅丘中)の連携のもと、帰国・外国人児童・生徒を対象とした教育や相談指導について子ども達の状況に応じた充実を図り、補習教室や訪問指導などを着実に実施する。				
	令和6年度の成果	区内外国人、区立学校へ通学する児童・生徒とも増加し、それに伴い、帰国・外国人教育相談室を利用する児童・生徒も大幅に増加している。学校生活全般に関わる教育相談の対応から、日本語補助員を在籍校に派遣して集中的に日本語の個別指導に当たる延べ2,911時間の初期指導や、日本語、そして各教科を学ぶ補習教室等を行った。				
	課題と今後の方向性	これ以上在籍数が増加すると、質を保った指導の継続が困難となる。また、梅丘中学校に通いづらい児童・生徒もいることから、帰国・外国人教育相談室の地域展開を検討していく。				
	令和6年度決算額	16,665千円		令和7年度予算額	21,435千円	
通訳の派遣	取組み内容	外国人の児童・生徒の保護者に対して、通訳を派遣し、学校生活を行う上で、必要な事項等、子どもの教育指導に関わる話し合いを円滑に進める。				
	令和6年度の成果	区立小・中学校では、就学児の面談や入学後の学校生活の様子から日本語での学習に支援が必要か判断し、梅丘中学校内に設置している帰国・外国人教育相談室と連携して、児童生徒が充実した学校生活を送れるよう支援している。令和6年度は、保護者を対象に延べ267時間の通訳派遣を行った。				
	課題と今後の方向性	区立小・中学校では、日本語が分からないことから起こる学習や生活でのトラブルなどに直面したり、生活環境の急激な変化により、いろいろな悩みや不安、戸惑いを持ちながら日々を過ごしている方も少なくない。引き続き、海外から帰国した児童生徒、または来日した外国人の児童生徒の保護者に対し、通訳を派遣し、支援する。				
	令和6年度決算額	1,160千円		令和7年度予算額	1,085千円	
2-1-④教科「日本語」の取組み						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
教科「日本語」のあり方検討	取組み内容	日本人が培ってきた言語文化や感性をもとにした見方・考え方を働かせ、日本語の響きやリズムを楽しむ美しさを味わう活動や、日本文化や人々の生き方等について深く考えたり伝え合ったりする活動を通して、様々な課題を自ら見付け、解決する力、他者を理解し自分を表現する豊かなコミュニケーションの力、そして、それらの基礎となる「ことばの力」を育成する取組みを推進する。また、今後の学習指導要領の見直しに合わせて、教科「日本語」のあり方の検討を行う。				
	令和6年度の成果	よりよい指導方法や学びの質の向上について、国の学習指導要領改訂の流れを注視しながら、教育課程検討委員会において今後の在り方を検討した。				
	課題と今後の方向性	教科「日本語」の指導法や探究的な学びとの関連も含め、世田谷区教育研究会の教科「日本語」研究部会と連携して引き続き教科「日本語」のあり方について研究を進める。				
	令和6年度決算額	17,876千円		令和7年度予算額	18,306千円	

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

各学校における外国語活動・外国語・英語の授業及び特別活動等における外国語活動をALTの派遣により充実させた。また、教育総合センターによる英語体験プログラム等の実施により、児童・生徒の興味に合わせた体験を提供した。今後も教育課程内外で児童・生徒が英語による実践的なコミュニケーションを行う取組の拡充について検討・実施する。

帰国・外国人児童・生徒を対象とした日本語指導や相談について、帰国・外国人教育相談室の機能を活用し、子ども達や家庭の状況に応じて対応した。区内外国人の増加に伴い、帰国・外国人教育相談室の地域展開を検討していく。

教科「日本語」については、「せたがや探究的な学び」と教科「日本語」とのつながりについても研究する。

取組み項目(9)	持続可能な開発のための教育(ESD)の推進
所 管 課	教育指導課
現状と課題	<p>ESD(持続可能な開発のための教育)は、気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等、人類の開発活動に起因する様々な問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう身近なところから取り組むことで、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらす、持続可能な社会の実現を目指して行う学習・教育活動です。</p> <p>しかし、学校現場ではどのような学習活動を行えばよいのかについて十分な情報がないなど、体系的・継続的な学習がなされず、ESD的な活動を行っているにも関わらず、ESDの目指す資質・能力の育成につながらないなどの課題があります。</p> <p>また、ESDの原則や価値観の共有、教員の専門性を高めるような研修、さらに実践的な指導事例の蓄積が来ていない点や地域社会と連携した体制の整備も課題となっています。今後、これら課題への取組みが、ESD教育の効果的な普及と実践につながると考えられます。</p> <p>【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和6年度の実績・成果) >

2-2-①環境・エネルギー教育の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
人間性を育む教育の取組み	取組み内容	日々の学習活動や学校生活の中で「地球環境に配慮した行動」を自主的・主体的に実践できるよう、自律心、判断力、責任感などの人間性を育む教育に取り組む。				
	令和6年度の成果	各小・中学校の社会や理科など教科等の学習を通して、児童・生徒が地球環境に関する内容について理解し、考えた。 教員向けにSTEAM教育研修を実施し、児童・生徒が現代社会にある課題を解決する力を育む教育について全小・中学校から1名ずつ参加して学び、各校へ還元した。				
	課題と今後の方向性	小中学校において、学習指導要領に基づき、各教科の学習や総合的な学習の時間等を通して、地域や世界の環境問題に対して自主的、自律的に関わっていくための資質・能力を育成する。				
	令和6年度決算額	0千円	令和7年度予算額	0千円	0千円	
「関わり」と「つながり」を尊重できる個人を育む教育の取組み	取組み内容	他人や社会との関係性、自然環境との関係性を認識し「関わり」と「つながり」を尊重できる個人を育む教育に取り組む。				
	令和6年度の成果	小・中学校で実施する「特別の教科道徳」の内容項目、「自然愛護」において、人間と自然の関わりに関心を持ち、自然を大切にしようとする実践意欲を育成した。				
	課題と今後の方向性	今後も道徳科の内容項目「自然愛護」において自然環境等について考えさせるとともに、公德心、社会参画、郷土愛など他の内容項目とも関連させ、児童・生徒が身の回りや世界の環境について自分の問題として考えられるようにする。				
	令和6年度決算額	0千円	令和7年度予算額	0千円	0千円	
環境・エネルギー教育の更なる推進	取組み内容	環境・エネルギー教育の更なる推進に向け、研究協力校による取組みへの支援や教員へのESD研修の充実を図る。				
	令和6年度の成果	ESDをテーマとした研究協力校の取組みについて、合同発表会において区内に広く発信し、各学校の具体的な取組みにつなげた。都の研修「カーボンハーフ」へ参加した。また、気候危機対策課が実施する「環境出前授業」の内容の充実に協力し、大学生等の「環境への高い意識もつ若者」が、さらに次の世代となる児童へ地球環境について伝え、語り合う場として、生活の身近なテーマを題材に、地球環境のことを学ぶ環境出前授業を希望校9校で行った。				
	課題と今後の方向性	清掃・リサイクル部事業課が作成する、小学校4年生向けのごみの減量やリサイクルに関するリーフレット「できることからごみへらし!」の作成に協力し、授業で活用する内容の充実を図るなど、関係機関と連携し、環境・エネルギー教育の推進を図る。				
	令和6年度決算額	3,093千円	令和7年度予算額	3,043千円	3,043千円	
2-2-②キャリア・未来デザイン教育の推進【重点取組み】※再掲1-2-①を参照						
2-2-③防災・安全教育の推進※再掲1-6-②を参照						
2-2-④地域と連携した児童・生徒の安全対策の推進※再掲1-6-③を参照						

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

<p>小・中学校の各教科等の授業において、学習指導要領に基づき、自然や環境問題について児童・生徒が考え・理解できるよう取り組むとともに、ESDをテーマとした研究協力校の取組みについて、合同発表会において区内に広く発信し、各学校の具体的な取組みにつなげた。今後は、関係機関と連携し、環境・エネルギー教育の更なる推進を図る。</p>
--

取組み項目(16)	家庭・地域との学びの連携
所管課	生涯学習課、乳幼児教育・保育支援課
現状と課題	<p>家庭は子どもの健全な育成を支える教育の起点です。親同士や親と地域との関わりが薄れ、親が子育てを学ぶ機会や子育てを助け合う機会の減少により孤立した子育てや子どもの貧困は深刻化しています。PTA、地域、学校が連携しながら家庭教育を見守り支える取組みが必要です。</p> <p>PTAによる家庭教育学級や乳幼児の保護者を対象とした講座・ワークショップなど、親が学び、交流することのできる機会の提供や情報の発信、子育て不安軽減のための地域と連携した相談対応など、家庭教育力・養育力の向上を図るため支援の充実が求められます。</p> <p>【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和6年度の実績・成果) >

4-1-①家庭教育への支援		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
動画配信・情報発信の充実	取組み内容	家庭での教育に有用な講演会や社会的な関心が高く、誰もが学びやすいテーマを設定して作成した動画を配信する。また、各所管課が実施する家庭教育に関する事業をとりまとめたデータベースを更新・充実して、情報発信に取り組む。				
	令和6年度の成果	保護者の家庭教育力向上の機会提供として、既存の動画に無いテーマの中で、比較的保護者の関心が高い「親子のコミュニケーションの取り方」に関連したテーマで、新たに家庭教育動画1本を作成した。(累計の紹介動画数は生涯学習課作成動画2本、他所管作成動画2本の合計4本) また、各所管課で実施した家庭教育に関する事業を取りまとめ、区ホームページ・SNSなどを通じて情報発信を行った。				
	課題と今後の方向性	近年、保護者が家庭での教育において抱える不安や問題は多様化している。そこで、公開する動画を、今の保護者が直面する問題について参考となる内容とするために、最新の保護者のニーズを意識したテーマ選定を行う。				
	令和6年度決算額	234千円	令和7年度予算額		256千円	
保護者が学び合い育ち合える機会の提供	取組み内容	各PTAが実施するこれまで対面を基本としていた家庭教育学級について保護者のニーズや社会状況の変化に応じてICTを活用したオンライン開催など、連携して運営方法を適宜見直しながら、多くの保護者が学び合い育ち合える機会を提供する。				
	令和6年度の成果	多様化する家庭環境において、保護者同士や地域の連携を通して保護者の孤立化を防ぎ、家庭の教育力を向上させるため、71校の区立幼稚園、小・中学校PTAと連携し実施した。 また、PTAの負担軽減の観点から、昨年度から実施してきた動画配信を活用した手法や、自園・自校で開催する方法で実施する一方で、対面の説明会や説明会内容の動画配信、個別の相談会を開催し学習内容を充実させた。				
	課題と今後の方向性	人員が少なく、活動の体制が十分に整わずに家庭教育学級の開催を断念するPTAがあるため、少人数でもできる開催内容の提案や、実施校の具体的事例の紹介、煩雑な契約手続きを簡素化し、申請や精算の手続きにおいて契約にあたる書類提出の一部電子化等を進めて改善を図り、より効率的に効果的な学級運営のサポートなど、地域の中で家庭教育力の向上を図ることのできる環境づくりに努める。				
	令和6年度決算額	2,897千円	令和7年度予算額		7,561千円	

4-1-②家庭の教育力向上のための支援						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
家庭教育・子育て支援講座	取組み内容	年6回	年6回	年8回 検討結果を踏まえた取組み	年8回	年8回
	実績	4回 充実に向けた検討及びプロポーザル実施				
	令和6年度の成果	令和6年度は会場参集で2回(テーマ:「子どもの権利」、「お父さんの子育て」)、オンラインで2回(テーマ:「うちでの性教育」、「子どもとメディアのつき合い方」)の計4回講座を実施した。定員を超える申込数の講座もあり、保護者のニーズに合ったテーマで講座を実施することができた。子育て中の保護者はもちろん、これから出産や育児を控えているプレママ・プレパパからも、「子育てに関する不安が軽くなった」というアンケート回答があった。会場参集形式では、講座終了後に参加者同士で子育てに関する悩みを共有したり、地域の子育てコミュニティに参加したりといった交流する場を設けることができた。また、オンライン形式では、住まう地域によらず多くの方が参加することができた。 一方で、オンライン開催では参加者同士の交流がしづらいことや、すべて午前中の時間設定では家庭によって参加が難しいという声があった。 令和7年度から参加者同士の交流の促進や内容・回数などをより充実させるため、プロポーザル方式により事業者を選定するための手続きを開始した。				
	課題と今後の方向性	現代的課題を捉えたニーズの高いテーマ設定やテーマごとにターゲットとなる家庭を想定し、それに合わせた開催形式、開催日時を検討する必要がある。そのため、回数や開催形式、開催日時等を見直し、より幅広いニーズにこたえられるようプロポーザル形式による業者選定を行う。次年度以降は、講座と別で実施している親子で参加するワークショップ事業と統合し、内容の充実を図り、実施内容を踏まえた取組検討を行い、次期のプロポーザルにつなげていく。				
	令和6年度決算額	500千円		令和7年度予算額	2,361千円	
外部人材を活用した相談対応	取組み内容	月1回	月1回	月1回 充実に向けた検討	月1回 検討結果を踏まえた取組みの実施	月1回
	実績	10回				
	令和6年度の成果	地域子育て支援コーディネーター事業(子ども・若者部子ども家庭課所管)のアウトリーチ先として実施。各回の家庭教育・子育て支援講座や親子で参加するワークショップ事業終了後に、地域子育て支援コーディネーターが乳幼児の保護者等を対象に子育てに関する相談等を受ける機会を設けた。この実施体制により、講座等の参加者は講座等ではカバーできなかった不安や悩みなどをリアルタイムに相談することができたり、参加者同士の交流で生まれた地域の子育てコミュニティをさらに広げたりといった相互作用を生み出すことができた。				
	課題と今後の方向性	普段地域の子育てコミュニティに参加できていない保護者も、家庭教育・子育て支援講座や親子で参加するワークショップへの参加をきっかけに、気軽に地域の子育てコミュニティに参加できる仕組みを整える必要がある。 講座等の参加者が地域子育て支援コーディネーターにスムーズに相談ができるよう、令和7年度より講座内でコーディネーターについて周知を図り、講座等の内容を事前にコーディネーターに共有する等実施体制の更なる検討を進めていく。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

親同士や親と地域との関わりが薄れ、子育てにおける孤立化や子どもの貧困化が進む中、PTAと連携した家庭教育学級の実施や乳幼児の保護者を対象とした講座、保護者同士の交流機会の創出など、家庭の教育力向上を図るべく支援施策を講じた。
課題としては、地域との連携状況や事業実施の仕方によって、家庭教育に関する学習の場に参加できる家庭が限定されていることや、時代や社会情勢とともに多様化している保護者のニーズに対して、施策内容の充実性が不十分である。
今後の方向性としては、より多くの家庭に支援が行き届くような施策に改善するとともに、保護者のニーズを正確に把握し、そのことを踏まえて、より幅広い保護者のニーズに応えられるよう、施策内容の充実を図っていく。

取組み項目(17)	地域で支える教育活動の推進
所 管 課	地域学校連携課、生涯学習課、教育指導課
現状と課題	<p>子どもの健やかな心と体を育むためには、学校、家庭、地域がそれぞれの役割を担い、相互に連携・協力しながら、学校を拠点とした地域コミュニティをさらに醸成していくことが必要です。</p> <p>各学校では、学校運営委員会、学校支援地域本部、学校協議会やPTAなど保護者や地域の方々の協力を得て、学校と地域が連携しながら特色のある取組みを行うなど、地域とともに子どもを育てる教育を推進しています。今後も、質の高い教育の一層の推進に向けて、学校と地域の更なる連携が必要です。</p> <p>【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和6年度の実績・成果) >

4-2-①学校と地域が連携する取組みへの支援		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
情報提供などの支援	取組み内容	「学校運営委員会」、「学校支援地域本部」、「学校協議会」の3つの仕組みが、学校と地域にとってより有効な取組みとなるよう、学校や参加者の負担軽減や運営の工夫に関する情報提供などの支援を行う。また、学校と地域がより一層の連携を図りながら、地域全体が継続的・安定的に学校を支え、地域とともに子どもを育てる教育を推進する。				
	令和6年度の成果	学校運営委員会や学校支援地域本部が、地域や学校と連携し、学校の教育活動を支援できるよう、運営に関する個別の課題を解消することで円滑な運営を図った。学校協議会が地域特性を踏まえた位置付けとして、より機能できるよう、学校や地域の負担軽減となる活動の検証・検討を行った。				
	課題と今後の方向性	「学校運営委員会」、「学校支援地域本部」、「学校協議会」の3つの仕組みが学校主体の活動であることを踏まえつつ、新たな運営の形態や内容等の情報提供や提案を行うなど、各校がより効率的な手法を用いて、効果的な活動が実施できるよう、支援を行う。				
	令和6年度決算額	26,707千円		令和7年度予算額		51,177千円
組織統合化の検討(学校運営委員会・学校支援地域本部・学校協議会)	取組み内容	課題の聴取	課題の検討・調整	統合化の実施	—	—
	実績	現状把握・学校意見確認				
	令和6年度の成果	学校を支える仕組みの整理・統合の令和8年度からの実施に向けて、現状把握、及び学校の意見確認等を行った。				
	課題と今後の方向性	「学校運営委員会」「学校評価委員会」「学校協議会」の機能を「学校運営委員会」に整理・統合し、校長の学校運営力の強化を図るとともに、持続可能な地域とともにある学校運営体制を再構築する。				
令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額		0千円	
4-2-②PTA連合体への支援		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
PTA活動の充実	取組み内容	PTAの活動を充実させるため、PTA連合体が主催する各種研修会の手法や内容等を毎年度改善しながら実施できるよう、PTA連合体と連携して取り組む。				
	令和6年度の成果	PTA活動においては、PTAの自主性を尊重し、活動が一層活性化するように、幼稚園、小・中学校のPTA連合体との連携を図り、各種研修会の実施(単位PTA研修会は小学校で21校、中学校で12校実施、ブロック研修会は小学校で3ブロック実施、みんなで学ぶPTAは各分科会に分かれて合計5回実施)や世小Pで開催した青少年問題懇談会等、各校の情報・意見交換を行う事業を支援した。				
	課題と今後の方向性	PTA活動の成り手が不足している中、各種研修会などの事業を実施する体制が整わないことが増えてきている。研修会などの共催事業を継続して実施できるよう、少人数でも実施可能な研修内容・運営方法について、PTA連合体に情報提供する。				
	令和6年度決算額	923千円		令和7年度予算額		1,912千円
PTA連合体への支援の充実	取組み内容	PTAが社会環境の変化に対応し、実情に合った活動ができるよう、PTA連合体に対し、全国のPTA活動に関する先進事例や改善事例を情報提供するなど、PTAの自主的な活動を支えるPTA連合体への支援を充実する。				
	令和6年度の成果	PTAが時代に合ったPTA活動ができるよう、定期的に行われる各PTA連合体の会議に出席し提案した。具体的には(世田谷区立幼稚園・子ども園PTA連絡協議会の場合)PTA会員数の減少に伴い、人手が足りない中で活動目的を達成するために必要な活動内容の精査について助言した。また、同様に会員数の減少に伴い、経済的資源が乏しくなっている中で、持続的に活動ができるよう、補助金を含めた効果的な事業運営に向けての適切な予算策定について助言した。				
	課題と今後の方向性	全区的にPTA活動の成り手が不足している状況の中で、PTAが継続的に活動できるように、PTA連合体に対して助言する。具体的には、広報・啓発事業について、活動事例における写真の掲載等、より保護者がPTA活動について具体的なイメージをもつことができる内容となるよう提案する。				
	令和6年度決算額	1,400千円		令和7年度予算額		2,200千円

4-2-③各種団体への支援の充実						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地域の活動団体 の組織強化	取組み内容	おやじの会など学校活動を支える地域の活動団体の組織強化を図るために必要な指導助言を行い、より充実した活動ができるよう団体運営を支援する。				
	令和6年度の成果	おやじの会やPTAの役員のみならず任意参加の課題について、運営手法の工夫や学校との関係で成果を上げている他団体の取組み事例を定期的な会合の場で情報提供した。その結果、成果を上げている団体との横のつながりをつくることができた。				
	課題と今後の方向性	日常的に地域の活動団体に適切な指導助言ができるよう、先進的な取組みを行っている団体情報を収集する。また各種団体には、様々な機会を捉え身近な相談窓口としての社会教育主事を周知するとともに、気軽に相談できる関係性を築き、運営体制や活動の効率化などをアドバイスし、組織の体制強化につなげる。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	
連携・協働による地域のネットワーク強化	取組み内容	団体間との連携・協働による地域のネットワークを強化し、地域の課題解決に向けた体制の構築を図る。				
	令和6年度の成果	おやじの会の情報交換会の開催(3月)によって、参加校のおやじの会4校が連携し船橋小学校を会場に、子どもたちの健全育成のためのイベント(コロナ禍でできなかった卒業を祝う会)を開催することができた。				
	課題と今後の方向性	当課の共催している実行委員会の場を活用し、各団体の活動状況や課題をデータ化し、相談内容に応じて社会教育主事が団体間の連携を行うとともに、地域のネットワークが継続するよう、団体間の役割分担の見直しや資金確保等について指導助言する。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額	0千円	
4-2-④区立学校の魅力アップ						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
特色ある学校づくり推進事業の充実	取組み内容	キャリア教育や探究的な学びの充実、「学び舎」ごとの特色ある取組み等、各学校の主体的な取組みを支える特色ある学校づくり推進事業の充実を図ることで、各学校及び「学び舎」の魅力となる教育活動を推進する。				
	令和6年度の成果	学校長のリーダーシップに基づき、区立小・中学校の児童・生徒の実態や地域の実情に応じた創意工夫を生かした特色ある教育活動を支援することにより、地域に開かれた特色ある学校づくりの推進に取り組んだ。また、令和7年度にむけて、世田谷区基本計画等を踏まえ、計画期間である5年間で重点的に取り組む施策として定めた教育振興基本計画の重点取組み等を、各小・中学校においても積極的に推進するため、年間事業計画の提出時期を教育課程届とあわせるとともに、年度当初から事業実施・予算執行ができるように運用を変更した。				
	課題と今後の方向性	各校の年間事業計画に基づき実施する事業を集約することにより、各校の裁量により、より主体的な事業運営ができるようにする。				
	令和6年度決算額	35,004千円		令和7年度予算額	52,165千円	
4-2-⑤学校評価システムの改善・充実						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
学校評価の評価項目や実施手法の見直し	取組み内容	「学校評価システム」の改善に向け、学校評価の評価項目や実施手法を見直すとともに、各校及び「学び舎」の教育課程編成に反映させるなど、更なる評価の活用を通じて、各校の教育活動の充実に向けた取組みを推進する。				
	令和6年度の成果	各学校が、自らの教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価することにより、学校として組織的・継続的な改善に取り組んだ。また、各学校が、自己評価及び保護者や地域の方々などの学校関係者等による評価を実施し、その結果等の公表・説明することにより、適切に説明責任を果たすとともに、保護者、地域の方々等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを推進することができた。令和7年度に向けては、より各学校の運営状況に応じた評価が可能となるように、学校関係者評価の設問を全て学校ごとに設定できるようにすることを決定した。				
	課題と今後の方向性	各学校は、学校関係者評価の結果等を踏まえて、学校に対する支援や条件整備等の充実を図り、さらなる教育の質の向上を図っていく必要がある。				
	令和6年度決算額	7,724千円		令和7年度予算額	8,307千円	

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

学校と地域が連携する取組みへの支援については、社会状況の変化に合わせ、学校運営委員会、学校支援地域本部、学校協議会の委員や活動内容が一部重複しており、委員の負担感の増加や効果の減少といった課題がある。令和8年度から、学校を支える仕組みを整理・統合することを目指し、学校運営支援のための会議が精選され、学校の業務軽減や委員の負担軽減を図れるよう、引き続き検討を進める。

取組み項目(18)	生涯学習・社会教育の充実
所 管 課	中央図書館、生涯学習課
現状と課題	<p>人生100年時代の到来やDXの急速な進展など社会状況が急激に変化する中、ウェルビーイングの実現のためには、住民主体で地域課題に対応できるよう、区民の誰もが地域社会に参加し、学び合い・育ち合う環境の整備が必要です。</p> <p>各種講座の実施やリカレント教育に関する情報提供に加え、図書館や文化財をはじめとする地域資源の更なる活用を促すことなどによる学びの場の提供とともに、地域団体の活性化や人材育成を支援するなど、社会参加を支える基盤の再整備が求められています。</p> <p>【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和6年度の実績・成果) >

4-3-①知と学びと文化の情報拠点としての図書館の充実【重点取組み】		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
切れ目ない読書支援の取組み	取組み内容	乳幼児から小学生、中学生、高校生そして大人へと読書機会が続くように子どもの成長段階に応じて、大人までの切れ目ない読書支援に取り組む。				
	令和6年度の成果	子どもの年齢や発達段階に応じたブックリストの配布・配信を行うとともに、各図書館において年齢別のおはなし会を開催し、子どもたちが本と出会い、読書習慣を身につけられるよう支援した。また、「読書リーダー」として子どもたちがおはなし会など図書館の仕事体験できる機会を設け、読書や図書館好きの子どもたちが、より本や図書館に親しめるようにした。				
	課題と今後の方向性	ブックリストについて子どもたちが手に取りやすくなるよう配布・配信の方法について工夫をする。おはなし会は、対象者がより参加しやすくなるよう実施方法等について検討を行う。「読書リーダー」についても、より子どもたちが参加しやすい形になるよう内容について検討する。				
	令和6年度決算額	1,229千円		令和7年度予算額		3,222千円
電子図書の蔵書数(累計)	取組み内容	15,000冊	16,500冊	18,000冊	19,500冊	20,000冊
	実績	16,696冊				
	令和6年度の成果	新規コンテンツの導入を引き続き進めることで量の拡充を図った。また、アクセス回数の制限のない児童生徒向けの「読み放題サービス」を新規に導入し、子ども向けコンテンツの充実を行った。				
	課題と今後の方向性	引き続き新規コンテンツの導入を進めることで量の面での充実を行う。多彩なジャンルの電子書籍があることを区民向けに周知するための広報のあり方について検討を行う。				
	令和6年度決算額	8,913千円		令和7年度予算額		9,316千円
電子書籍貸出数	取組み内容	23,000回	26,000回	32,000回	38,000回	44,000回
	実績	25,051回				
	令和6年度の成果	貸出・閲覧状況を分析し利用が多いジャンルのコンテンツを重点的に導入することで、質の面での改善を行った。予約が多いコンテンツについては複数を購入するなどして、貸出環境の改善を図った。				
	課題と今後の方向性	引き続き貸出状況を分析し利用者の要望に沿ったコンテンツを充実させることで、貸出数の増加につなげる。現在同時貸出数・予約数は2点までとなっているが、その点数の増加について検討を行う。				
	令和6年度決算額	8,913千円		令和7年度予算額		9,316千円
非来館型図書館サービスの取組み	取組み内容	図書館ブックボックスのモデル実施、評価、検証	図書館ブックボックスの今後の方向性検討、新たな取組み実施	図書館ブックボックスの取組み実施	図書館ブックボックスの取組み実施	図書館ブックボックスの取組み実施
	実績	貸出数6,761冊				
	令和6年度の成果	令和6年4月より、北沢駅にブックボックスを設置し、1年間試行運用を行い、入庫待ちが継続的に発生しているほど、多くの方に利用されている。また、9月に行った利用者アンケートでは、便利であるという好意的な意見が多く、十分な効果が認められる。				
	課題と今後の方向性	ブックボックスは予約本を受け取れる一方で返却ボックスの要望も多く寄せられており、返却ボックスの設置が課題である。また、ブックボックスについては、効果検証を並行して続けながら増設を検討する必要があり、将来の増設対応の新たな仕組みや全体計画の策定が必要となる。				
	令和6年度決算額	5,058千円		令和7年度予算額		42,140千円

4-3-①知と学びと文化の情報拠点としての図書館の充実【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
基本機能の 拡充	取組み 内容	区立図書館としての公共性や専門性を維持するため、資料収集・提供やレファレンス機能などの基本機能の拡充に取り組む。				
	令和6年 度の成果	マンガの収集・貸出を本格的に開始した。また、レファレンスを支援するために各図書館にタブレット端末を配備した。				
	課題と今 後の方向 性	図書館における資料収集についての指針である収集方針を見直す。また、職員がレファレンスにおけるインターネット活用に関する技能を高める。				
	令和6年度 決算額	161,012千円		令和7年度予算額	170,376千円	
4-3-②地域での生涯学習事業の推進【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区民企画講 座 (各年度上半 期に企画会、 下半期に3～ 5回の講座を 実施する)	取組み 内容	総合支所ごとに実 施	総合支所ごとに実 施	総合支所ごとに実 施	総合支所ごとに実 施	総合支所ごとに実 施
	実績	各支所1				
	令和6年 度の成果	各区民企画会では、子育て世代から高齢者など幅広い世代の区民が企画員となり、講座の企画を立てることができた。また、各講座では音楽に触れるものから手書き地図など、各支所の特色ある講座となり、区民の主体的な学びを提供することができた。				
	課題と今 後の方向 性	今後は、社会的な問題や暮らしの中の問題を自分ごととして捉え、区民企画員として関わられるようチームの構成やSNSなど周知方法の改善や、より多くの区民が受講でき、学んだ成果を活かし自主的な活動へつながる支援をし、主体的な学びを図る。				
	令和6年度 決算額	各総合支所予算にて対応		令和7年度予算額	各総合支所予算にて対応	
生涯学習セ ミナー (各年度6～1 1月に、13～ 15回の講座 などを実施す る)	取組み 内容	総合支所ごとに実 施	総合支所ごとに実 施	総合支所ごとに実 施	総合支所ごとに実 施	総合支所ごとに実 施
	実績	各支所1				
	令和6年 度の成果	生涯学習セミナーは、これからの生きがいづくりと仲間づくりを目的に、各支所ではそれぞれの特性を交え趣向を凝らしたプログラムを展開することができ、受講者から好評を得た。また、セミナー修了後は、4支所で自主的なサークル活動へと発展することができた。				
	課題と今 後の方向 性	今後は、人生100年時代における生きがいづくり等のプログラムの検討や、セミナー修了後の自主的な活動が持続できるよう、定期的な情報提供や自主サークル相互のつながりのための情報交換会の機会の提供など、継続的な支援を行う。				
	令和6年度 決算額	各総合支所予算にて対応		令和7年度予算額	各総合支所予算にて対応	

4-3-③郷土を知り次世代へ継承する取組み【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
文化財標識板の修正・更新	取組み内容	15か所	15か所	全標識板の総点検	次年度以降の修正・更新計画策定	修正・更新
	実績	13か所				
	令和6年度の成果	計画どおり実施できたが、2か所については、所有者等との調整により撤去のみとなったため、修正・更新は13か所となった。なお、取組み実績の他に、新指定の天然記念物の説明など7か所を新たに設置した。				
	課題と今後の方向性	令和7年度までに、要修理箇所への対応を完了させる。以後は、定期的な点検及び改修を計画的に行う。また、必要に応じて新規標識板を設置していく。				
	令和6年度決算額	1,614千円		令和7年度予算額	4,762千円	
デジタルミュージアム 動画コンテンツ数(累計)・システム運用	取組み内容	16本 現行システムの運用	18本 現行システムの評価・検証	20本 新たな技術等を踏まえた運営方法の検討	22本 新システムの要件定義の検討	24本 新システムへの改修
	実績	15本				
	令和6年度の成果	令和5年度に制作予定であった動画1本が天候不順により制作できなかったため、令和6年度の実績は計画どおり2本(天然記念物紹介動画、代田餅搗き記録動画)であったが、累計の実績は15本となった。				
	課題と今後の方向性	未指定のものを含め、有形・無形の幅広い文化財を対象に新規の動画コンテンツを着実に増やすとともに、次期システム改修に向け、現行システムの課題整理や類似システムとの比較など検討を進める。				
	令和6年度決算額	9,977千円		令和7年度予算額	10,703千円	
文化財ボランティアの育成講座数	取組み内容	5回	5回	6回	7回	7回
	実績	5回				
	令和6年度の成果	新規ボランティア候補者へ、文化財保護制度や解説の基礎知識を学ぶ養成講座を2回、登録済みボランティアへのフォローアップ講座を3回実施した。新たに15名のボランティアを登録することができた。				
	課題と今後の方向性	ボランティアの登録者数を増やし、活動内容を充実させるため、新規登録者の募集及び養成講座を実施するとともに、登録済みボランティアへのフォローアップ講座を実施する。また、新たな活動場所の選定に向け、対象文化財や活動内容について検討を進める。				
	令和6年度決算額	140千円		令和7年度予算額	164千円	
4-3-④社会教育の充実【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地域団体への支援	取組み内容	地域団体からの相談に応じて、組織や活動の活性化、人材育成などに関することを支援する。				
	令和6年度の成果	社会教育関係団体講師派遣事業(令和6年度実績:65件※令和7年3月21日時点)により、各団体の活動を支援した。また、教育委員会と各団体の共催事業として、区民文化祭(12回)、総合文化祭(4回)を開催することにより、団体の活動活性化や人材育成に繋がった。				
	課題と今後の方向性	講師派遣事業を活用する団体が年々減少(令和5年度実績:84件)しているため、追加募集の実施時期等を検討すると共に、周知方法についてはSNSの活用やチラシのデザイン・内容等について検討する。また、人材バンクを設けて区民講師を育成している他自治体の例などを参考に、現行の社会教育関係団体支援事業の改善策を検討する。				
	令和6年度決算額	6,050千円		令和7年度予算額	7,522千円	
共創の実践	取組み内容	学校を基点に保護者や町会・商店会、地域団体等が連携し、新たな活動を作り出す「共創」を実践できるよう、連携・協働の成功事例となる団体をパネリストにしたシンポジウムを実施するなど、地域コミュニティづくりに取り組む。				
	令和6年度の成果	今年度より、5年間をかけた区内5地域で実施するため、世田谷区民会館ホールを会場に、活動報告団体を世田谷地域からピックアップし、第1部では学校や団体等との連携・協働を実践している団体による活動報告と、第2部では来場者を交えて活動報告者との意見交換を行い、一定程度の参加があった。				
	課題と今後の方向性	活動報告団体の関係者のみならず、多くの区民に関心をもって参加できるように、周知チラシの構成やSNSを活用するなど、多様な世代や団体に届けられる周知方法を検討する。				
	令和6年度決算額	180千円		令和7年度予算額	256千円	

4-3-⑤青少年教育の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参加・参画で できる環境整 備の充実	取組み 内容	子どもの権利条約やこども基本法を踏まえ、子ども・若者が安心して学べる機会や地域の活動に参加・参画できる環境整備の充実を目指す。				
	令和6年 度の成果	区立小学校区域に配属の青少年委員に対して、子どもの権利条約やこども基本法について情報提供した。また、各地域で子ども・若者が安心して学べる機会や環境づくりを通して、青少年委員の役割や活動を再考するための機会となるよう、新任研修会を1回行った。				
	課題と今 後の方向 性	今後は、青少年委員が情報提供や研修会等で学んだ成果を担当地域で実践できるよう、各委員の活動状況に応じ指導助言する。また、地域団体に対し、世田谷区子どもの権利条例をはじめ、子どもの権利条約やこども基本法等の趣旨を理解いただくよう、団体の各種会合などを通じ、様々な機会を捉え情報提供を行う。				
	令和6年度 決算額	9,406千円		令和7年度予算額	10,604千円	
体験活動の 機会の拡充	取組み 内容	青少年育成団体・企業・NPO・学校等と連携して実施する事業に児童・生徒の声を反映させて見直しながら、子ども・若者の体験活動の機会の拡充を図る。				
	令和6年 度の成果	アドベンチャーin多摩川いかだ下り大会では、開催前日の大雨による河川の増水のため大会が中止になり、子ども・若者の体験活動の機会を提供することができなかった。おやじと子どもフェスタでは、ステージ団体の子どもたちの声を反映し、フェスタ当日、演技後すぐに各団体の映像を視聴することができる大型モニターを会場に設置し、参加団体や来場者からも好評を得た。また、多くの団体からステージでの発表は貴重な経験になるため、次回も参加したいと希望する声があった。				
	課題と今 後の方向 性	今後は、おやじと子どもフェスタ同様に、子ども・若者の声を反映できるよう、各種祭り事業の開催後にアンケートを取り、各事業の見直しを図ることで、子ども・若者の体験活動の機会を拡充する。				
	令和6年度 決算額	22,767千円		令和7年度予算額	26,630千円	
4-3-⑥福祉教育の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
ライフ ステージを通 じた学習機 会の充実	取組み 内容	障害のある人の生涯学習を支援し、より豊かな人生を送れるよう「いずみ学級」「けやき学級」「たんぼ学級」の事業内容を学級生の意見を聞きながら見直し、ライフステージを通じた学習機会を充実する。また、多くの団体等との連携により、運営にかかるボランティアの育成や運営手法の検討に取り組む。				
	令和6年 度の成果	いずみ学級では学級生の意見を踏まえて、参加者の多い世田谷中学校について、これまでの「料理」「スポーツ」など活動内容別の5クラブ制を行動量を基準とした「わいわい」「ふりー」「ゆったり」の3クラブに再編し、具体的な活動内容は学級生の話し合いにより決定することとした。これにより、若者から高齢者まで体力の差が大きい学級生各人のニーズに応じた学習機会を提供することが可能となった。また、ボランティアであるいずみ学級の学級主事が知っておくべき事柄をまとめ「いずみ学級基礎講座」として研修を実施した。				
	課題と今 後の方向 性	研修として実施した「いずみ学級基礎講座」を今後、学級主事を対象としてYouTube世田谷区公式チャンネルで限定公開することで、経験の浅い主事や学びなおしたい主事がいつでも学ぶことができる環境をつくりボランティアを育成する。また、今後実施する研修についても同様に、動画によるボランティア育成の対象とする。				
	令和6年度 決算額	3,544千円		令和7年度予算額	6,912千円	

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

令和6年度の実績については、目標数値を概ね達成するなど、個別課題に対する必要な取り組みを進めることができた。
今後も、生涯学習に係る各種講座の実施や地域団体への支援や、第3次図書館ビジョンに基づく取り組みを着実に推進することで、区民の人材育成や地域団体の活性化を図るとともに、区民の社会参加を促し、学び合い育ちあう環境の整備を図っていく。

取組み項目(19)	地域の教育力の活用
所 管 課	事業推進担当課、地域学校連携課
現状と課題	<p>本区は、区立小・中学校に学校運営委員会を設置し、地域に開かれた学校づくりを進め、地域とともに子どもを育てる教育を推進してきました。その中で、地域や高校、大学、企業等と連携した教育活動の充実を目指して実施してきました。</p> <p>しかし、高校や大学、地域、企業等と連携して教育活動を実施する場合、窓口役を担う地域コーディネーターの設置に関し、各学校でばらつきがあること、また、後継者の育成、協働活動を統括するコーディネーターの人材不足などが課題となっています。</p> <p>【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和6年度の実績・成果) >

4-4-①高校・大学・企業等との連携の推進【重点取組み】		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
連携事業の実施	取組み内容	連携先の拡充	連携先の拡充 業務委託(企画・運営・広報)を検討	業務委託 (企画・運営・広報)	業務委託 (企画・運営・広報)	業務委託 (企画・運営・広報)
	実績	連携先の拡充				
	令和6年度の成果	教育総合センターがハブとなり、企業や団体、大学・高校、地域の専門家などと学校との連携を推進していくなかで、金融機関やスポーツチーム、大学の研究室等との連携により学校への出張授業等を行うなど、教育リソースを活用して子どもたちの学びを充実することができた。また、区内の高校と区立中学校との意見交換会を実施し、双方の交流や連携の発展を議論した。				
	課題と今後の方向性	令和7年度、新たに、東京大学先端科学技術研究センターとの連携により、小・中学生向け体験型探究プログラムを基軸に保護者同士の交流会や教員向けワークショップ等を組み合わせた「LEARN in SETAGAYA」を実施するなど、学校外の多様な学びの充実も図っていく。				
	令和6年度決算額	5千円		令和7年度予算額		2,006千円
ハローキャリアワークの実施	取組み内容	24回	24回 業務委託(企画・運営・広報)を検討	業務委託 (企画・運営・広報)	業務委託 (企画・運営・広報)	業務委託 (企画・運営・広報)
	実績	31回				
	令和6年度の成果	連携窓口として対話する企業や団体、区経済産業部等との連携により、新たな3つの協力先によるプログラムも含め、より業種を広げ、当初計画を上回る回数を実施できた。各プログラムの対象学年を踏まえ、学びの要素を工夫しながら実施した。区立小・中学校での周知にも力を入れ、年間のベ応募者数は総定員数の約2.5倍に達した。				
	課題と今後の方向性	プログラム応募者が多く参加のニーズが高い一方で、現行の組織人員体制上では、実施回数に限界がある。令和8年度以降、業務委託により協力企業の業種やプログラム実施回数をさらに充実することができるよう、実施に向け、企画・運営・広報等の委託範囲を含めた検討を行う。				
	令和6年度決算額	0千円		令和7年度予算額		200千円
4-4-②中学校部活動の地域移行の推進※再掲1-7-③を参照						
4-4-③中学校部活動の地域連携の強化※再掲1-7-④を参照						
4-4-④新・才能の芽を育てる体験学習の充実※再掲3-5-④を参照						

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

<p>区には、多くの大学、高校・特別支援学校のほか、政策実施のパートナーである外郭団体、地域住民や学生などの人材、社会貢献に意欲的な区内外の企業など、教育を取り巻く多様なリソースが関わっている。コロナ禍で地域との関係性が弱まってきた状況下で、そうした教育資源の活用や人的交流を今後一層拡充していくことが重要である。</p> <p>各取組みの実績を積み上げながら、取組みをコーディネートする人材を地道に増やしていき、連携の輪を広げ、地域とともに子どもの学びを支え、充実させていく。</p>

取組み項目(20)	地域社会との協働
所管課	地域学校連携課
現状と課題	<p>総合型地域スポーツ・文化クラブは、学校を主な活動拠点として、スポーツや文化活動を通じて様々な世代が集う地域コミュニティの場となっています。</p> <p>総合型地域スポーツ・文化クラブと学校が連携して、持続的に地域でスポーツや文化活動を楽しむ環境を構築することが求められています。</p> <p>【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>

< 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和6年度の実績・成果) >

4-5-①総合型地域スポーツ・文化クラブによるスポーツ・文化活動の促進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
新規設立の支援	取組み内容	1箇所 設立・活動支援	設立・活動支援	設立・活動支援	1箇所 設立・活動支援	設立・活動支援
	実績	令和6年度中に1クラブが新規設立				
	令和6年度の成果	令和6年5月に一般社団法人NITTAIクラブ NITTAIクラブ世田谷が新規設立された。なお、ニチジョクラブは一般社団法人を解散して任意団体となり、自主クラブの活動は継続しているものの総合型クラブとしては活動休止中である。 各総合型クラブに対して、事務連絡用としてモバイルルーターの貸与を開始した。 (令和6年度3月現在11団体)				
	課題と今後の方向性	新規設立に向けた動きについては、引き続き支援していく。				
	令和6年度決算額	1,081千円		令和7年度予算額	832千円	

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

<p>身近な場所で、世代を超えて、誰でも気軽にスポーツや文化活動を楽しめるよう、地域スポーツや地域コミュニティの中心としての役割を担う団体として、引き続き団体活動の支援を行っていく。また、団体運営の世代交代等の課題に対応するため、社会の変化に即した新たな運営手法等について、各団体相互の情報共有を行うなど、教育委員会が助力していく必要がある。さらに、学校を拠点として活動する特性を生かしながら、部活動地域移行の受け皿として、地域クラブとしての活動の幅を広げていけるよう、提案・支援を行っていく。</p>
